

平成28年3月期 決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 平田 靖祐

配当支払開始予定日

平成28年5月13日 上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL http://www.wakachiku.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者(役職名)財務部長

平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無

(氏名) 五百蔵 良平

TEL 03-3492-0273 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 76,942 | 5.6 | 2,586 | 2.1 | 2,391 | 7.9 | 2,026 | △10.4 |
| 27年3月期 | 72,880 | 0.6 | 2,532 | 10.7 | 2,216 | 7.3 | 2,260 | 33.7 |

(注)包括利益 28年3月期 1,793百万円 (△41.1%) 27年3月期 3,044百万円 (67.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 15.64 | <u> </u> | 10.3 | 3.8 | 3.4 |
| 27年3月期 | 17.45 | | 12.9 | 3.6 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

| (C) X= +11/41/4X | | | | |
|------------------|--------|--------|------|----------|
| | 総資産 | 総資産純資産 | | 1株当たり純資産 |
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 64,243 | 21,060 | 31.8 | 157.60 |
| 27年3月期 | 61,292 | 19,657 | 31.2 | 147.46 |

(参考) 自己資本 28年3月期 20,417百万円 27年3月期 19,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| (U) AE III 1 1 | | | | |
|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 5,729 | △1,090 | △1,747 | 13,033 |
| 27年3月期 | △1,880 | △891 | 233 | 10,194 |

2. 配当の状況

| | | 年間配当金 | | | | | | 純資産配当 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | (合計) | (連結) | 率(連結) |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | - | 0.00 | _ | 3.00 | 3.00 | 388 | 17.2 | 2.2 |
| 28年3月期 | _ | 0.00 | _ | 3.00 | 3.00 | 388 | 19.2 | 2.0 |
| 29年3月期(予想) | _ | 0.00 | _ | 3.00 | 3.00 | | 19.0 | |

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 85,000 | 10.5 | 2,600 | 0.5 | 2,450 | 2.5 | 2,050 | 1.2 | 15.82 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

| 28年3月期 | 129,649,939 株 | 27年3月期 | 129,649,939 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 28年3月期 | 97,197 株 | 27年3月期 | 95,885 株 |
| 28年3月期 | 129,553,322 株 | 27年3月期 | 129,555,146 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 73,428 | 6.4 | 2,247 | 7.4 | 2,107 | 9.1 | 1,939 | △6.9 |
| 27年3月期 | 69,001 | 1.3 | 2,093 | 10.2 | 1,930 | 11.6 | 2,084 | 30.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 14.97 | _ |
| 27年3月期 | 16.09 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 61,598 | 21,795 | 35.4 | 168.24 |
| 27年3月期 | 59,192 | 19,986 | 33.8 | 154.27 |

(参考) 自己資本 28年3月期 21,795百万円 27年3月期 19,986百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

| | | | | | | (| %表示は、対前期増減率) |
|----|--------|------|-------|-----|-------|----------------|--------------|
| | 売上高 | | 経常和 | 川益 | 当期純 | 1株当たり当期純利 益 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 81,000 | 10.3 | 2,300 | 9.2 | 2,000 | 3.1 | 15.44 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

が、血圧する。 にないて、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表 の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| 1. 経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
|---|----|
| (1)経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 |
| 2. 企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| 3. 経営方針 ····· | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 4 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| 5. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
| 連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 14 |
| (会計方針の変更) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 14 |
| (連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 14 |
| (セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 15 |
| (1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |
| (重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |
| 6. 個別財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 ····· | 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 23 |
| 7. その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みなど一部に弱さがみられたものの、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました

建設業界におきましては、公共投資は前連結会計年度に比べると減少に転じているものの、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加基調となり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、当連結会計年度下期に建設工事の受注が集中いたしました結果769億円と前年と比べ5.6%の増加にとどまりました。損益につきましては、営業利益25億円(前年同期比2.1%増加)、経常利益23億円(前年同期比7.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益20億円(前年同期比10.4%減少)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は減少傾向ではあるものの高水準を維持し、堅調な企業収益を背景に民間需要の増加も見られましたが、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇や資材価格の値上がりなど厳しさも残っております。そのような状況の中、当連結会計年度下期に建設工事の受注が集中いたしました結果、当社グループの建設事業の売上高は751億円と前連結会計年度に比べ35億円(前年同期比5.0%増加)の増収にとどまりました。損益につきましては営業利益38億円(前年同期比4.7%減少)となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は12億円と前連結会計年度に比べ2億円(前年同期比25.7%増加)の増収となりました。損益につきましては、主に当社グループが保有する販売用不動産の評価損が前期より減少したことにより営業利益56百万円(前年同期は営業損失3億円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、緩やかな回復へ向か うことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや欧州・中東情勢など、海外経済の 不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況となっています。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少を継続するものの、関連予算の早期執行による下支えが発現していくことが期待され、民間設備投資は企業収益を背景に堅調に推移することが見込まれます。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高850億円、経 常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は、主に工事代金の入金により現金預金が28億円増加、工事の進捗により立替金が5億円増加したこと及び売却により販売用不動産が8億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、520億円となりました。

固定資産は、主に研究施設の新設及び工事用機材の購入により、前連結会計年度末より4億円増加し、121 億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加し、642億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が12億円増加、未成工事受入金等が6億円増加したこと等により、 前連結会計年度末に比べ24億円増加し、322億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が返済により11億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ9億円減少し、109億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億円増加し、431億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より14億円増加し、210 億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、57億円の資金の増加(前年同期は18億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により10億円の資金の減少(前年同期は8億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済により17億円の資金の減少(前年同期は2億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から28億円増加し、130億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 7,7 | | | |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
| 自己資本比率 | 25. 7% | 31. 2% | 31. 8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 29. 3% | 39. 3% | 25. 6% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 1.74 | _ | 1.01 |
| インタレスト・カハ゛レッシ゛・レシオ | 15.65 | | 28.74 |

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/ 利息の支払額

- ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象 としております。
- ※平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本にしております。

当期の配当におきましては、業績及び今後の事業環境等を総合的に勘案しまして、1株当たり普通配当3円を行う予定です。また、次期の配当におきましては、1株当たり普通配当3円を行う予定です。

なお、当期の配当につきましては本年5月25日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の 状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化を推進し、経営体質の強化と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画(平成27年度 - 平成29年度)を策定し取組んでおります。

本計画は、持続的な成長を通じ「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、計画達成に向け全社一丸となって取組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

<中期経営計画(平成27年度-平成29年度)>

○基本方針

・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

- 1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
- 2. 建築事業の収益力の強化
- 3. 海外事業の収益基盤の確立
- 4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

 現場主義の徹底 機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化

2. 利益重視の徹底 採算を確保した受注

3. 優秀な人材の確保・育成 人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育

4. 技術力の強化 競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| | | (単位・日ガロ) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 10, 194 | 13, 034 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 26, 062 | 25, 858 |
| 販売用不動産 | 6, 239 | 5, 370 |
| 未成工事支出金 | 1, 390 | 1, 312 |
| 不動産事業等支出金 | 512 | 422 |
| 繰延税金資産 | 1, 284 | 1, 282 |
| 立替金 | 2, 097 | 2, 618 |
| その他 | 1, 798 | 2, 189 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 流動資産合計 | 49, 558 | 52, 067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 3, 002 | 3, 323 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 4, 004 | 4, 624 |
| 船舶 | 6, 099 | 6, 101 |
| 土地 | 5, 265 | 5, 215 |
| リース資産 | 132 | 139 |
| 建設仮勘定 | 55 | 48 |
| 減価償却累計額 | △9, 819 | △10, 319 |
| 有形固定資産合計 | 8, 739 | 9, 133 |
| 無形固定資産 | 101 | 97 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2, 025 | 2, 136 |
| 繰延税金資産 | 9 | 9 |
| その他 | 1,639 | 1, 443 |
| 貸倒引当金 | △782 | △645 |
| 投資その他の資産合計 | 2, 892 | 2, 944 |
| 固定資産合計 | 11,733 | 12, 175 |
| 資産合計 | 61, 292 | 64, 243 |
| 27/24 11 11 | | 01,210 |

| 1年内償還予定の社債 30 短期借入金 662 5 リース債務 29 未払法人税等 217 1 未成工事受入金等 4,321 4,9 賞与引当金 433 4 完成工事補償引当金 55 工事損失引当金 475 2 災害損失引当金 32 その他 2,923 3,9 流動負債合計 9,772 32,2 固定負債 40 4 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 59 繰延税金負債 130 1 再評価に保る銭破税金負債 817 6 長機給付に保る負債 4,394 4,8 その他 103 1 財産資産の部 41,635 43,1 検資産の部 41,635 43,1 検査をの部 11,374 11,3 資本利余金 1,2924 2,9 科主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 土地再評価差額金 762 1,3 土地商品報報会 762 1,3 土地商品報報会 292 2,1 その他の包括利益累計額合計 11,3 2,9 | | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形・工事本払金等 20,590 21,8 1年内償還予定の社債 30 短期借入金 6622 5 リース債務 29 未払法人税等 217 1 未成工事受入金等 4,321 4,9 賞与引当金 433 4 完成工事補供引当金 55 2 工事損失引当金 32 32 3.9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 4 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 4 継近金負債 130 1 再評価に保る総延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1,3 負債合計 11,863 10,9 負債合計 11,863 10,9 負債合計 11,374 11,3 養育企業 11,374 11,3 資本会 11,374 11,3 資本会 11,374 11,3 育本教会会 2,924 2,9 利益会会 4,702 5,8 自己株式 人10 | 負債の部 | | |
| 1年内償還予定の社債 30 短期借入金 662 5 リース債務 29 未成工事受入金等 4,321 4,9 賞与引金 433 4 完成工事補償引金 55 工事損失引当金 475 2 災害損失引当金 32 - その他 2,923 3,9 流動負債合計 9,772 32,2 固定負債 40 - 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 - 嫌延税金負債 130 1 再評価に係る繰延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 財産債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資本の部 2,924 2,9 経済をの部 11,374 11,3 資本利金会 2,924 2,9 科主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整果計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 北地再評価差額金 762 1,3 北域資金合計 10 2 | 流動負債 | | |
| 短期借入金 662 5 リース債務 29 未払法人税等 217 1 未成工事受入金等 4,321 4,9 賞与引当金 433 4 完成工事補偿引当金 55 工事損失引当金 475 2 炎害損失引当金 32 その他 29,772 32,2 固定負債 40 4 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 4 機延税金負債 130 1 再評価に係る操延税金負債 130 1 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 41,635 43,1 純資産の部 11,374 11,3 検債合計 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 北地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 272 1,3 北職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 その他の包括利益累計額合計 113 2 本の他の包括利益累計額合計 12,0 4 本の他の包括利益累計額 4 < | 支払手形・工事未払金等 | 20, 590 | 21, 835 |
| リース債務 29 未払法人税等 217 1 未成工事交入金等 4,321 4,9 賞与引当金 433 4 完成工事補償引当金 55 1 工事損失引当金 32 2 32 32 受害損失引当金 32 3.9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 4 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 4 嫌疑稅金負債 130 1 再評価に係る縁延脱金負債 817 6 追職給付に係る負債 4,394 4.8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資本和余金 11,374 11,3 資本本金 11,374 11,3 資本和余金 2,924 2,9 村益和余金 4,702 5.8 自己株式 △10 △ 株主資本会計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 < | 1年内償還予定の社債 | 30 | 40 |
| 未成工事後入金等 4,321 4,9 賞与引当金 433 4 完成工事補償引当金 55 工事損失引当金 475 2 災害損失引当金 32 3.9 その他 2,923 3.9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 4 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 4 繰延税金負債 130 1 再評価に係る繰延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資本の部 11,374 11,3 資本本金 11,374 11,3 資本未完全 2,924 2,9 利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の他括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 北職給付に係る調整別計額 △922 | 短期借入金 | 662 | 598 |
| 未成工事受入金等 賞与引当金 4,321 4,9 費与引当金 完成工事補償引当金 55 工事損失引当金 475 2 災害損失引当金 32 その他 2,923 3,9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 維延稅金負債 130 1 再評価に係る繰延稅金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10.9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 4,702 5,8 申己株式 △10 △ 株主資本金 11,374 11,3 資本剩余金 2,924 2,9 利益剩余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 未支配配の包括利益累計額合計 113 2 被資金 1,967 | リース債務 | 29 | 30 |
| 賞与引当金 433 44 完成工事構修引当金 55 工事損失引当金 32 その他 2,923 3,9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 繰延税金負債 130 1 再評価に係る繰延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 *** *** 株主資本合計 2,924 2,9 利益剰余金 11,374 11,3 資本本利余金 2,924 2,9 利益剩余金 4,702 5,8 自己株式 人10 人 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再經營給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 非支配株主持分 553 6 純資産合計 </td <td>未払法人税等</td> <td>217</td> <td>157</td> | 未払法人税等 | 217 | 157 |
| 完成工事補償引当金 55 工事損失引当金 32 災害損失引当金 32 その他 2,923 3,9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 40 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 4 繰延税金負債 130 1 再評価に係る繰延税金負債 417 6 退職給付に係る負債 4,394 4.8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 41,635 43,1 株主資本合計 2,924 2,9 利益剰余金 2,924 2,9 利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額 △922 △1,5 非支配株主持分 19,657 21,0 | 未成工事受入金等 | 4, 321 | 4, 930 |
| 工事損失引当金 32 その他 2,923 3,9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 繰延税金負債 130 1 再評価に係る繰延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 4,702 5,8 株主資本 2,924 2,9 利益剰余金 11,374 11,3 資本剩余金 2,924 2,9 利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額 292 △1,5 その他の包括利益累計額 △922 △1,5 未支配株主持分 53 6 純資産合計 19,657 21,0 | 賞与引当金 | 433 | 440 |
| 災害損失引当金 32 その他 2,923 3,9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 七債 七債 40 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 年間に係る繰延税金負債 130 1 直職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 株主資本 11,374 11,3 資本和余金 2,924 2,9 利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 非支配株主持分 553 6 純資産合計 19,657 21,0 | 完成工事補償引当金 | 55 | 58 |
| その他 2,923 3,9 流動負債合計 29,772 32,2 固定負債 40 20,772 32,2 社債 40 40 40 5,1 5,1 9 規嫌的人金 6,317 5,1 9 1 60 1 1 60 1 1 60 1 60 1 60 1 60 1 60 4 8 8 7 60 60 4 8 8 7 60 60 4 8 4 8 8 7 60 60 8 7 60 60 8 7 60 60 60 8 7 60 60 60 8 7 60 | 工事損失引当金 | | 202 |
| 大きの他の包括利益累計額 | 災害損失引当金 | 32 | _ |
| 古野 | その他 | 2, 923 | 3, 974 |
| 社債 40 長期借入金 6,317 5,1 リース債務 59 繰延税金負債 130 1 再評価に係る繰延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 *** *** 株主資本 11,374 11,3 資本剩余金 11,374 11,3 資本剩余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 非支配株主持分 553 6 純資産合計 19,657 21,0 | 流動負債合計 | 29, 772 | 32, 268 |
| 長期借入金6,3175,1リース債務59繰延税金負債1301再評価に係る繰延税金負債8176退職給付に係る負債4,3944,8その他1031固定負債合計11,86310,9負債合計41,63543,1純資産の部******株主資本11,37411,3資本剩余金2,9242,9利益剩余金4,7025,8自己株式△10△株也至合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 固定負債 | | |
| リース債務59繰延税金負債1301再評価に係る繰延税金負債8176退職給付に係る負債4,3944,8その他1031固定負債合計11,86310,9負債合計41,63543,1純資産の部********************************* | 社債 | 40 | _ |
| 繰延税金負債1301再評価に係る繰延税金負債8176退職給付に係る負債4,3944,8その他1031固定負債合計11,86310,9負債合計41,63543,1純資産の部******株主資本11,37411,374資本剰余金2,9242,9利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 長期借入金 | 6, 317 | 5, 125 |
| 再評価に係る繰延税金負債 817 6 退職給付に係る負債 4,394 4,8 その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 株主資本 大生資本 11,374 11,3 資本剰余金 11,374 11,3 資本利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 非支配株主持分 553 6 純資産合計 19,657 21,0 | リース債務 | 59 | 51 |
| 退職給付に係る負債4,3944,88その他1031固定負債合計11,86310,9負債合計41,63543,1純資産の部株主資本資本金11,37411,3資本剰余金2,9242,9利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 繰延税金負債 | 130 | 151 |
| その他 103 1 固定負債合計 11,863 10,9 負債合計 41,635 43,1 純資産の部 株主資本 資本金 11,374 11,37 資本剰余金 2,924 2,9 利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 非支配株主持分 553 6 純資産合計 19,657 21,0 | | | 629 |
| 固定負債合計11,86310,9負債合計41,63543,1純資産の部株主資本資本金11,37411,3資本剩余金2,9242,9利益剩余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | | 4, 394 | 4, 851 |
| 負債合計41,63543,1純資産の部 株主資本11,37411,3資本組余金11,37411,3利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | その他 | 103 | 104 |
| 純資産の部株主資本資本金11,37411,3資本剰余金2,9242,9利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723七地再評価差額金2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 固定負債合計 | 11, 863 | 10, 913 |
| 株主資本 11,374 11,3 資本剰余金 2,924 2,9 利益剰余金 4,702 5,8 自己株式 △10 △ 株主資本合計 18,990 20,1 その他の包括利益累計額 272 3 土地再評価差額金 762 1,3 退職給付に係る調整累計額 △922 △1,5 その他の包括利益累計額合計 113 2 非支配株主持分 553 6 純資産合計 19,657 21,0 | 負債合計 | 41,635 | 43, 182 |
| 資本金11,37411,374資本剰余金2,9242,9利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 純資産の部 | | |
| 資本剰余金2,9242,9利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 株主資本 | | |
| 利益剰余金4,7025,8自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 資本金 | 11, 374 | 11, 374 |
| 自己株式△10△株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 資本剰余金 | 2, 924 | 2, 924 |
| 株主資本合計18,99020,1その他の包括利益累計額2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 利益剰余金 | 4, 702 | 5, 895 |
| その他の包括利益累計額2723その他有価証券評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 自己株式 | △10 | △10 |
| その他有価証券評価差額金2723土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 株主資本合計 | 18, 990 | 20, 183 |
| 土地再評価差額金7621,3退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額△922△1,5その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | その他有価証券評価差額金 | 272 | 343 |
| その他の包括利益累計額合計1132非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 土地再評価差額金 | 762 | 1, 394 |
| 非支配株主持分5536純資産合計19,65721,0 | 退職給付に係る調整累計額 | $\triangle 922$ | $\triangle 1,504$ |
| 純資産合計 19,657 21,0 | その他の包括利益累計額合計 | 113 | 234 |
| 純資産合計 19,657 21,0 | 非支配株主持分 | 553 | 643 |
| | | | 21,060 |
| | 負債純資産合計 | 61, 292 | 64, 243 |

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 70, 546 | 74, 141 |
| 不動産事業等売上高 | 2, 334 | 2, 801 |
| 売上高合計 | 72, 880 | 76, 942 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 63, 605 | 67, 257 |
| 不動産事業等売上原価 | 1, 698 | 2, 328 |
| 販売用不動産評価損 | 426 | 17 |
| 売上原価合計 | 65, 730 | 69, 603 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 6, 940 | 6, 884 |
| 不動産事業等総利益 | 209 | 455 |
| 売上総利益合計 | 7, 150 | 7, 339 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,618 | 4, 753 |
| 営業利益 | 2, 532 | 2, 586 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 17 |
| 受取配当金 | 33 | 27 |
| 保険配当金 | 11 | 23 |
| 為替差益 | 12 | _ |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 24 |
| その他 | 28 | 37 |
| 営業外収益合計 | 103 | 129 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 204 | 186 |
| 持分法による投資損失 | 98 | _ |
| シンジケートローン手数料 | 72 | 41 |
| 為替差損 | _ | 64 |
| その他 | 43 | 32 |
| 営業外費用合計 | 418 | 324 |
| 経常利益 | 2, 216 | 2, 391 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 32 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 197 | _ |
| 災害損失引当金戻入額 | | 32 |
| 特別利益合計 | 232 | 32 |
| | | |

| | | (十四・日/911) |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 17 |
| 固定資産除却損 | 10 | 21 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7 | _ |
| 減損損失 | 11 | 9 |
| その他 | 5 | 5 |
| 特別損失合計 | 36 | 54 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2, 412 | 2, 369 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 369 | 250 |
| 法人税等調整額 | △341 | 2 |
| 法人税等合計 | 27 | 252 |
| 当期純利益 | 2, 384 | 2, 117 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 123 | 90 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2, 260 | 2, 026 |
| | | |

| (連結包括利益計算書) | | |
|--------------|--|--|
| | | (単位:百万円) |
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 当期純利益 | 2, 384 | 2, 117 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152 | 70 |
| 土地再評価差額金 | 77 | 187 |
| 退職給付に係る調整額 | 430 | △582 |
| その他の包括利益合計 | 660 | △324 |
| 包括利益 | 3, 044 | 1, 793 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2, 921 | 1, 702 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 123 | 90 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,374 | 2, 924 | 2, 196 | △10 | 16, 484 |
| 会計方針の変更による累積 的影響額 | | | 499 | | 499 |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | 11, 374 | 2, 924 | 2, 696 | △10 | 16, 984 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △259 | | △259 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 2, 260 | | 2, 260 |
| 自己株式の取得 | | | | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1 | | 2,006 | △0 | 2,005 |
| 当期末残高 | 11, 374 | 2, 924 | 4, 702 | △10 | 18, 990 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 120 | 689 | △1, 352 | △542 | 431 | 16, 373 |
| 会計方針の変更による累積 的影響額 | | | | | | 499 |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | 120 | 689 | △1, 352 | △542 | 431 | 16, 873 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △259 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | | | | 2, 260 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | 152 | 73 | 430 | 655 | 122 | 778 |
| 当期変動額合計 | 152 | 73 | 430 | 655 | 122 | 2, 784 |
| 当期末残高 | 272 | 762 | △922 | 113 | 553 | 19, 657 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11, 374 | 2, 924 | 4, 702 | △10 | 18, 990 |
| 会計方針の変更による累積 的影響額 | | | | | I |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | 11, 374 | 2, 924 | 4, 702 | △10 | 18, 990 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △388 | | △388 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 2, 026 | | 2, 026 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △444 | | △444 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | 1 | 1, 193 | △0 | 1, 193 |
| 当期末残高 | 11, 374 | 2, 924 | 5, 895 | △10 | 20, 183 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 272 | 762 | △922 | 113 | 553 | 19, 657 |
| 会計方針の変更による累積 的影響額 | | | | | | _ |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | 272 | 762 | △922 | 113 | 553 | 19, 657 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △388 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | | | | 2, 026 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △444 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | 70 | 631 | △582 | 120 | 89 | 210 |
| 当期変動額合計 | 70 | 631 | △582 | 120 | 89 | 1, 403 |
| 当期末残高 | 343 | 1, 394 | △1,504 | 234 | 643 | 21, 060 |

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2, 412 | 2, 369 |
| 減価償却費 | 449 | 712 |
| 減損損失 | 11 | 9 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △130 | △136 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | $\triangle 5$ | △125 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | _ | $\triangle 32$ |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 79 | △263 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50 | $\triangle 45$ |
| 支払利息 | 204 | 186 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 98 | _ |
| シンジケートローン手数料 | 72 | 41 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | $\triangle 32$ | 1 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 0 | 0 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 10 | 38 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 137 | 204 |
| 未成工事支出金等の増減額(△は増加) | △372 | 167 |
| 販売用不動産の増減額(△は増加) | 897 | 868 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △620 | 1, 244 |
| 未成工事受入金等の増減額(△は減少) | △1, 914 | 609 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △1, 359 | △771 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △1, 034 | 1,063 |
| その他 | △52 | 70 |
| 小計 | △1, 200 | 6, 213 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 45 |
| 利息の支払額 | △228 | △199 |
| 法人税等の支払額 | △506 | △329 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,880 | 5, 729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | $\triangle 1, 124$ | △1, 143 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 43 |
| 投資有価証券の取得による支出 | $\triangle 7$ | △23 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 169 | 3 |
| その他 | 54 | 29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △891 | △1,090 |

| | | (十四・日/711) |
|----------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 200 | _ |
| 長期借入れによる収入 | 1, 347 | 50 |
| 長期借入金の返済による支出 | $\triangle 926$ | \triangle 1, 306 |
| 社債の償還による支出 | △30 | △30 |
| 自己株式の取得による支出 | $\triangle 0$ | $\triangle 0$ |
| 配当金の支払額 | △256 | △386 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | $\triangle 1$ | $\triangle 1$ |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △28 | △32 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | $\triangle 72$ | $\triangle 41$ |
| 担保提供預金への預入による支出 | △808 | $\triangle 224$ |
| 担保提供預金からの払出による収入 | 808 | 224 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 233 | $\triangle 1,747$ |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | <u> </u> |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2, 523 | 2, 839 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,718 | 10, 194 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10, 194 | 13, 033 |
| | | |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) | | | |
|--|---------|--|------------|--|--|
| 資産のうち、下記のとおり担保に供しております。 | | 資産のうち、下記のとおり担例 | 呆に供しております。 | | |
| (1) (イ)担保資産 | | (1) (イ)担保資産 | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | |
| 販売用不動産 | 6,073 | 船舶 | 1, 304 | | |
| 建物 | 827 | 投資有価証券 | 27 | | |
| 船舶 | 1, 565 | 計 | 1, 331 | | |
| 土地 | 5, 080 | | | | |
| 投資有価証券 | 129 | | | | |
| 計 | 13, 676 | | | | |
| (口)担保付債務 | | (口)担保付債務 | | | |
| | 百万円 | | 百万円 | | |
| 短期借入金 | 251 | 短期借入金 | 177 | | |
| 長期借入金 | 6,014 | 長期借入金 | 637 | | |
| 計 | 6, 265 | 計 | 814 | | |
| (2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。 | | (2) なお、当該担保資産の一部 務以外に、非連結子会社と 結した借入契約に基づく債 ております。 | 金融機関との間で締 | | |

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

| | 1 | 報告セグメント | | その他 | 調整額 | 連結財務諸 |
|------------------------|--------------|---------|---------|------|---------|-----------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | (注1) | (注2) | 表計上額 (注3) |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 71, 553 | 1,018 | 72, 571 | 309 | _ | 72, 880 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | _ | | | 77 | △77 | _ |
| 計 | 71, 553 | 1,018 | 72, 571 | 386 | △77 | 72, 880 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,054 | △357 | 3, 697 | 26 | △1, 191 | 2, 532 |
| セグメント資産 | 38, 129 | 9,080 | 47, 209 | 69 | 14, 013 | 61, 292 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 374 | 45 | 419 | _ | 29 | 449 |
| 減損損失 | _ | _ | _ | _ | 11 | 11 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1, 178 | _ | 1, 178 | - | 46 | 1, 224 |

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務 であります。
 - 2. 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 1,191 百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 14,013 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額29百万円、減損損失の調整額11百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | ă, | 報告セグメント | | その他 | 調整額 | 連結財務諸 | |
|------------------------|---------|---------|---------|----------------|---------|--------------|--|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | (注1) | (注2) | 表計上額 (注3) | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75, 108 | 1, 279 | 76, 388 | 554 | _ | 76, 942 | |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | _ | _ | _ | 87 | △87 | _ | |
| 計 | 75, 108 | 1, 279 | 76, 388 | 641 | △87 | 76, 942 | |
| セグメント利益又は損失(△) | 3, 864 | 56 | 3, 921 | $\triangle 45$ | △1, 290 | 2, 586 | |
| セグメント資産 | 40, 495 | 8, 185 | 48, 681 | 7 | 15, 554 | 64, 243 | |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 641 | 37 | 679 | _ | 32 | 712 | |
| 減損損失 | _ | _ | _ | _ | 9 | 9 | |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1, 128 | 34 | 1, 163 | _ | 20 | 1, 183 | |

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務 であります。
 - 2. 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 1,290 百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 15,554 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32百万円、減損損失の調整額9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項(連結損益計算書関係)(連結包括利益計算書関係)(連結株主資本等変動計算書関係)(連結 キャッシュ・フロー計算書関係)(リース取引関係)(金融商品関係)(有価証券関係)(デリバティブ 取引関係)(退職給付関係)(税効果会計関係)(資産除去債務関係)(賃貸等不動産関係)(関連当事者 情報)

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 147. 46 | 157. 60 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 17. 45 | 15. 64 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 2, 260 | 2, 026 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | _ | _ |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円) | 2, 260 | 2, 026 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 129, 555 | 129, 553 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| | 前事業年度 (平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 9, 441 | 11, 779 |
| 受取手形 | 568 | 200 |
| 完成工事未収入金 | 25, 109 | 24, 959 |
| 不動産事業等未収入金 | 11 | 11 |
| 販売用不動産 | 5, 955 | 5, 087 |
| 未成工事支出金 | 855 | 1,023 |
| 不動産事業等支出金 | 3 | 1 |
| 未収入金 | 1, 278 | 1, 791 |
| 立替金 | 2, 096 | 2, 614 |
| 繰延税金資産 | 698 | 712 |
| その他 | 470 | 375 |
| 貸倒引当金 | △19 | △17 |
| 流動資産合計 | 46, 470 | 48, 540 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1, 923 | 2, 164 |
| 減価償却累計額 | △1, 158 | △1, 176 |
| 建物(純額) | 764 | 988 |
| 構築物 | 231 | 310 |
| 減価償却累計額 | △204 | △214 |
| 構築物(純額) | 26 | 96 |
| 機械及び装置 | 1,052 | 1, 333 |
| 減価償却累計額 | △908 | △928 |
| 機械及び装置(純額) | 143 | 405 |
| 船舶 | 5, 813 | 5, 815 |
| 減価償却累計額 | △4 , 034 | △4, 301 |
| 船舶(純額) | 1,778 | 1, 513 |
| 車両運搬具 | 22 | 192 |
| 減価償却累計額 | $\triangle 20$ | △72 |
| 車両運搬具(純額) | 2 | 119 |
| 工具器具・備品 | 830 | 836 |
| 減価償却累計額 | △661 | △668 |
| 工具器具・備品(純額) | 168 | 168 |
| 土地 | 5, 080 | 5, 031 |
| リース資産 | 132 | 139 |
| 減価償却累計額 | △61 | △70 |
| リース資産 (純額) | 70 | 68 |
| 建設仮勘定 | 54 | 44 |
| 有形固定資産合計 | 8, 092 | 8, 435 |
| 無形固定資産 | | 3, 100 |
| 借地権 | 1 | 1 |
| その他 | 95 | 88 |
| 無形固定資産合計 | 96 | 89 |
| m/// 四人具/土口目 | 90 | |

| 破産更生債権等 長期前払費用 710 562 長期前払費用 14 敷金及び保証金 373 359 その他 154 151 貸倒引当金 人1,527 人1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 59,192 61,598 賃産合計 59,192 61,598 賃債の部 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不助産事業等未払金 58 130 短期借入金 584 510 リース債務 29 30 未払金 214 230 未払音費税等 27 75 未払清費税等 18 130 未成工事受入金等 3,636 4,050 賃り金 2,559 3,548 賞与引当金 404 409 完成工事補偿引当金 53 56 工事損失引当金 53 56 工事損失引当金 32 - その他 50 48 就動負債合計 28,473 30,580 固定負債< | | | (単位:百万円) |
|---|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 関係会社性株式 1,981 2,086 関係会社性財資付金 2,718 2,668 長期貸付金 2 2 破産更生債權等 710 562 長期前私費用 46 14 敷金及び保証金 373 359 その他 15 151 貸資引当金 人1,527 △1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 園定資産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 賃債の部 2 13 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 類期借入金 584 510 東北部費稅等 29 30 未払済費稅等 27 75 未払済費稅等 27 75 未払済費稅等 27 75 未払済費稅等 3,636 4,050 預り金 2,559 3,548 質与引当金 404 409 完成工事補償引当金 33 36 工事投失引当金 35 56 工事投失引金 35 56 工事投失引金 35 56 工事投失付金 36 4,050 完成工事補償引金 50 48 流動負債合計 50 48 流動負 | | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
| 関係会社株式 75 75 75 関係会社長別貸付金 2,718 2,668 長期貸付金 2 2 2 2 被 変更生債権等 710 562 長期前払費用 46 14 数金及び保証金 373 359 その他 154 151 分別引金 △1,527 △1,387 投資その他の資産合計 12,722 13,658 資産合計 59,192 61,598 資産合計 59,192 61,598 対動債債 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 短期借入金 214 230 未払金 214 230 未払公費等 3,636 4,050 有助金 次成工事補償引金 5,59 3,548 資与引当金 404 409 完成工事補償引金 5,59 3,548 首与引当金 404 409 完成工事補償引金 5,59 3,548 首与引当金 404 409 完成工事補償引金 453 202 次害損失引当金 404 409 完成工事補償引当金 453 202 次害損失引当金 453 30,580 間定負債 454 5,943 3,548 前債債合計 28,473 30,580 間定負債 454 6,248 5,043 月 7 6,29 退職給付引当金 5,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,940 33 3,314 6,942 33 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,940 33 3,314 6,942 33 3,314 6,943 3,314 6,942 33 3,314 6,943 3,314 6,943 3,314 6,940 33 3,31 | 投資その他の資産 | | |
| 関係会社長期貸付金 2,718 2,668 長期貸付金 10 562 長期前払費用 46 14 敷金及び保証金 373 339 その他 154 151 貸倒引当金 △1,527 △1,387 投資その他の資産合計 4,553 4,553 財産産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 負債の部 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 規制入金 584 510 リース債務 29 30 未払金 214 230 未払金 214 230 未払持費税等 27 75 未払法人税等 138 130 未成工事受入金等 3,636 4,650 質り金 2,559 3,548 質与引当金 404 409 完成工事構使引当金 53 56 工事損失引当金 32 - その他 50 48 減額債合計 28,473 30,580 固定負債 | 投資有価証券 | 1, 981 | 2, 086 |
| 長期貸付金 2 2 破産更生債権等 710 562 長期前私費用 46 14 敷金及び保証金 373 359 その他 154 151 貸倒引当金 △1,527 △1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 59,192 61,598 負債の部 59,192 61,598 負債の部 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 規期借入金 584 510 リース債務 29 30 未払金 214 230 未払方費税等 27 75 未払法人税等 138 130 未成工等人金等 3,636 4,050 質り当金 404 409 完成工事構失引金 35 56 工事損失引金 453 202 災害損失引当金 453 202 災害損失引当金 6,248 5,043 リース債務 59 51 素助負債 130 151 再規会 | 関係会社株式 | 75 | 75 |
| 破産更生債権等 長期前払費用 710 562 日表期前払費用 46 14 敷金及び保証金 373 359 その他 154 151 貸倒引当金 人1,527 人1,387 投資その他の資産合計 4,553 4,533 4,533 日,538 資産合計 12,722 13,658 資産合計 59,192 61,598 6月 698 6月 | 関係会社長期貸付金 | 2,718 | 2,668 |
| 長期前払費用 46 14 敷金及び保証金 373 359 その他 154 151 貸倒引当金 人1,527 人1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 12,722 13,658 資産合計 59,192 61,598 負債の部 *** *** 定払手形 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 規期借入金 584 510 リース債務 29 30 未払消費税等 27 75 未払消費税等 27 75 未払消費税等 138 130 東成工事支入金等 3,636 4,050 預り金 2,559 3,548 賞与引当金 404 409 完成工事補偿引当金 453 202 災害損失引当金 453 202 災害損失引当金 453 202 災害損失引当金 50 48 流動負債計 28,473 30,580 固定負債 130 151 再評価に係る縁延続金負債 130 151 再評価に係る縁延続金負債 3,443 3,314 その他 33 31 日本の機 40 40 < | 長期貸付金 | 2 | 2 |
| 敷金及び保証金 373 359 その他 154 151 貸倒引当金 △1,527 △1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 債債の部 2 61,598 支払手形 11,760 11,641 7 7 75 75 13 7 9,513 7 75 3 4 510 9 9,513 7 75 3 4 510 9,513 7 75 3 4 510 9 513 7 7 5 3 1 9 513 2 3 3 1 9 2 3 3 4 9 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 5 4 | 破産更生債権等 | 710 | 562 |
| その他 質倒引当金 154 人1,527 151 人1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 負債の部 *** *** 変払手形 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 規期借入金 584 510 リース債務 29 30 未払治費税等 27 75 未払法人税等 138 130 未成工事受入金等 3,636 4,050 預り金 2,559 3,548 賞与引当金 404 409 完成工事補償引当金 53 56 工事損失引当金 404 409 完成工事補償引当金 32 -2 その他 50 48 派動負債合計 28,473 30,580 固定負債 130 151 再評価に係る機延税金負債 130 151 再評価に係る機延税金負債 817 629 退職給付引当金 3,443 3,314 その他 33 31 固定負債合計 10,732 9,222 | 長期前払費用 | 46 | 14 |
| 貸倒引当金 △1,527 △1,387 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 負債の部 ************************************ | 敷金及び保証金 | 373 | 359 |
| 投資その他の資産合計 4,533 4,533 固定資産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 負債の部 ************************************ | その他 | 154 | 151 |
| 固定資産合計 12,722 13,058 資産合計 59,192 61,598 負債の部 ************************************ | 貸倒引当金 | △1, 527 | △1, 387 |
| 資産合計 負債の部 流動負債 支払手形59,19261,598支払手形11,76011,641工事未払金8,4709,513不動産事業等未払金58130短期借入金584510リース債務2930未払金214230未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548質与引当金404409完成工事補偿引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金453202災害損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債130151再評価に係る繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 投資その他の資産合計 | 4, 533 | 4, 533 |
| 負債の部流動負債大払手形11,76011,641工事未払金8,4709,513不動産事業等未払金58130短期借入金584510リース債務2930未払金214230未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債130151再評価に係る繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 固定資産合計 | 12,722 | 13, 058 |
| 流動負債 支払手形 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 短期借入金 584 510 リース債務 29 30 未払金 214 230 未払消費税等 27 75 未払法人税等 138 130 未成工事受入金等 3,636 4,050 預り金 2,559 3,548 賞与引当金 404 409 完成工事補償引当金 53 56 工事損失引当金 453 202 災害損失引当金 32 - その他 50 48 流動負債合計 28,473 30,580 固定負債 130 151 再評価に係る繰延税金負債 130 151 再評価に係る繰延税金負債 817 629 退職給付引当金 3,443 3,314 その他 33 31 固定負債合計 10,732 9,222 | 資産合計 | 59, 192 | 61, 598 |
| 支払手形 11,760 11,641 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 短期借入金 584 510 切一ス債務 29 30 未払金 214 230 未払消費税等 27 75 未払法人税等 138 130 未成工事受入金等 3,636 4,050 預り金 2,559 3,548 賞与引当金 404 409 完成工事補償引当金 53 56 工事損失引当金 453 202 災害損失引当金 32 その他 50 48 流動負債合計 28,473 30,580 固定負債 130 151 繰延税金負債 130 151 再評価に係る繰延税金負債 817 629 退職給付引当金 3,443 3,314 その他 3 43 3,314 その他 3 3 3 固定負債合計 10,732 9,222 | 負債の部 | | |
| 工事未払金8,4709,513不動産事業等未払金58130短期借入金584510リース債務2930未払金214230未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 流動負債 | | |
| 工事未払金 8,470 9,513 不動産事業等未払金 58 130 短期借入金 584 510 リース債務 29 30 未払金 214 230 未払消費税等 27 75 未払法人税等 138 130 未成工事受入金等 3,636 4,050 預り金 2,559 3,548 賞与引当金 404 409 完成工事補償引当金 53 56 工事損失引当金 453 202 災害損失引当金 32 その他 50 48 流動負債合計 28,473 30,580 固定負債 59 51 繰延税金負債 130 151 再評価に係る繰延税金負債 817 629 退職給付引当金 3,443 3,314 その他 33 31 固定負債合計 10,732 9,222 | 支払手形 | 11, 760 | 11, 641 |
| 短期借入金584510リース債務2930未払金214230未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債5951機延稅金負債130151再評価に係る繰延稅金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 工事未払金 | 8, 470 | |
| リース債務2930未払金214230未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債6,2485,043リース債務6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 不動産事業等未払金 | 58 | 130 |
| 未払金214230未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債5951長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 短期借入金 | 584 | 510 |
| 未払消費税等2775未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債5951長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | リース債務 | 29 | 30 |
| 未払法人税等138130未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債5951操延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 未払金 | 214 | 230 |
| 未成工事受入金等3,6364,050預り金2,5593,548賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 未払消費税等 | 27 | 75 |
| 預り金 賞与引当金2,559 4043,548 409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 未払法人税等 | 138 | 130 |
| 賞与引当金404409完成工事補償引当金5356工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債5951長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 未成工事受入金等 | 3, 636 | 4, 050 |
| 完成工事補償引当金5356工事損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | 2, 559 | 3, 548 |
| 工事損失引当金453202災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | 404 | 409 |
| 災害損失引当金32-その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | 53 | |
| その他5048流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | | 202 |
| 流動負債合計28,47330,580固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | 32 | _ |
| 固定負債長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | その他 | 50 | 48 |
| 長期借入金6,2485,043リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 流動負債合計 | 28, 473 | 30, 580 |
| リース債務5951繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | | |
| 繰延税金負債130151再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | 長期借入金 | 6, 248 | 5, 043 |
| 再評価に係る繰延税金負債817629退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | リース債務 | 59 | 51 |
| 退職給付引当金3,4433,314その他3331固定負債合計10,7329,222 | | | |
| その他3331固定負債合計10,7329,222 | | | |
| 固定負債合計 10,732 9,222 | | 3, 443 | 3, 314 |
| | その他 | 33 | 31 |
| 負債合計 39,206 39,802 | 固定負債合計 | 10, 732 | 9, 222 |
| | 負債合計 | 39, 206 | 39, 802 |

| | | (中位・日の口) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11, 374 | 11, 374 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2, 843 | 2, 843 |
| その他資本剰余金 | 63 | 63 |
| 資本剰余金合計 | 2, 907 | 2, 907 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4, 680 | 5, 786 |
| 利益剰余金合計 | 4, 680 | 5, 786 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 18, 951 | 20, 057 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272 | 343 |
| 土地再評価差額金 | 762 | 1, 394 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,035 | 1, 738 |
| 純資産合計 | 19, 986 | 21, 795 |
| 負債純資産合計 | 59, 192 | 61, 598 |
| | | |

(2) 損益計算書

| 不動産事業等売上高 1,064 1,282 売上局合計 69,001 73,428 売上原価 61,321 65,538 不動産事業等売上原価 826 1,165 販売用不動産評価損 422 1,7 売上原価合計 62,571 66,721 売上総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (公) 人185 99 売上総利益公計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賃与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 追職給付費用 203 196 法定福利曹 286 295 通和厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 36 352 動力用水光熱費 34 32 資育付金 10 10 広市宣費 10 10 広市宣費 12 2 2 資別日本 26 37 34 32 受問費 14 | | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--------------|--|--|
| 不動産事業等売上高 1,064 1,282 売上高合計 69,001 73,428 売上原価 61,321 65,538 不動産事業等売上原価 826 1,165 販売用不動産評価損 422 17 売上総利益 62,571 66,721 売上総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 人185 99 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 質与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職金 1 2 追職給付費用 203 196 注定福利費 236 295 通常付費費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 36 352 動力用水光熱費 14 3 資間付別金繰入額 2 2 2 交際費 143 154 3 方付金 15 5 5 支御付別金繰入額 2 | | | |
| 売上原価 (5, 53) 売上原価 (5, 53) 完成工事原価 826 1, 165 販売用不動産評価損 422 1, 17 売上原価合計 62, 571 66, 721 売上線利益 6, 615 6, 607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (公) 人185 99 売上総利益合計 6, 430 6, 707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料手当 1, 697 1, 773 質与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職合付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利卓生費 143 141 修繕排持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広市宣伝費 72 73 質例引当金繰入額 22 29 交際費 143 154 寄付金 15 5 現代等 241 242 減回引 26 <t< td=""><td></td><td>67, 937</td><td>72, 146</td></t<> | | 67, 937 | 72, 146 |
| 売しい価 61,321 65,538 不動産事業等売上原価 826 1,165 販売用不動産評価損 422 17 売上原価合計 62,571 66,721 売上総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 6,615 99 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料当当 1,697 1,773 貨与引当金繰入額 11 1 追職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 連済任空通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広管区研費 72 73 資例引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 地代家賃 < | 不動産事業等売上高 | 1,064 | 1, 282 |
| 完成工事原価 61,321 65,538 不動産事業等產上原価 826 1,165 販売用不動産評価損 422 17 売上総利益 62,571 66,721 売上総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (公) 人185 99 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 1,507 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 追職給付費用 203 196 協議付費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通费 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 241 242 減価償却費 26 37 租税公課 241 242 減価債却費 | 売上高合計 | 69, 001 | 73, 428 |
| 不動産事業等売上原価 | 売上原価 | | |
| 販売用不動産評価損 422 17 売上原価合計 62,571 66,721 売上総利益 完成工事総利益 6,615 6,605 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 役員報酬 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 88 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 360 352 動力用水洗熱費 360 352 動力用水洗練費 360 352 動力用水洗熱費 360 352 動力用水洗熱費 360 352 動力用水洗熱費 360 352 動力用水洗練費 360 352 動力用水洗熱費 360 352 動力用水洗料費 360 352 助力用水洗料費 360 352 助力用水洗料 360 352 助力用水洗料 360 352 助力用水洗料 360 352 助力用水洗料 360 352 NA 360 360 362 NA 360 36 | 完成工事原価 | 61, 321 | 65, 538 |
| 売上原価合計 62,571 66,721 売上総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 人185 99 売上総利益合計 販売費及び一般管理費 役員報酬 150 150 従業員給料手当 負別金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 客付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 維費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | 不動産事業等売上原価 | 826 | 1, 165 |
| 売上総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 人185 99 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 役員報酬 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 推費 48 471 販売費及の 208 228 保険料 <t< td=""><td>販売用不動産評価損</td><td>422</td><td>17</td></t<> | 販売用不動産評価損 | 422 | 17 |
| 完成工事総利益 6,615 6,607 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 九185 99 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熟費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 推費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | 売上原価合計 | 62, 571 | 66, 721 |
| 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△) 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 役員報酬 150 150 (英貴)給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修締維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租税公課 208 228 保険料 14 18 推費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | 売上総利益 | | |
| (△) 本上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調查研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租税公課 208 228 保険料 14 18 推費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,459 | 完成工事総利益 | 6, 615 | 6, 607 |
| 売上総利益合計 6,430 6,707 販売費及び一般管理費 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 維費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | | △185 | 99 |
| 販売費及び一般管理費150150従業員給料手当1,6971,773賞与引当金繰入額114118退職会付費用203196法定福利費286295福利厚生費143141修繕維持費228事務用品費5263通信交通費360352動力用水光熱費3432調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租稅公課208228保険料1418維費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | | 6, 430 | 6.707 |
| 役員報酬 150 150 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 域価償却費 26 37 租税公課 208 228 保険料 14 18 維費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | | | 3, 101 |
| 従業員給料手当 1,697 1,773 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租税公課 208 228 保険料 14 18 摊費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | | 150 | 150 |
| 賞与引当金繰入額 114 118 退職金 1 2 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 報費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | | | |
| 退職給付費用 203 196 法定福利費 286 295 福利厚生費 143 141 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調査研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租稅公課 208 228 保険料 14 18 報費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | | | |
| 法定福利費286295福利厚生費143141修繕維持費228事務用品費5263通信交通費360352動力用水光熱費3432調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雜費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | | 1 | 2 |
| 福利厚生費143141修繕維持費228事務用品費5263通信交通費360352動力用水光熱費3432調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 退職給付費用 | 203 | 196 |
| 修繕維持費 22 8 事務用品費 52 63 通信交通費 360 352 動力用水光熱費 34 32 調查研究費 101 100 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租税公課 208 228 保険料 14 18 推費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | 法定福利費 | 286 | 295 |
| 事務用品費5263通信交通費360352動力用水光熱費3432調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 福利厚生費 | 143 | 141 |
| 通信交通費360352動力用水光熱費3432調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 修繕維持費 | 22 | 8 |
| 動力用水光熱費3432調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 事務用品費 | 52 | 63 |
| 調査研究費101100広告宣伝費7273貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 通信交通費 | 360 | 352 |
| 広告宣伝費 72 73 貸倒引当金繰入額 △2 △9 交際費 143 154 寄付金 15 5 地代家賃 241 242 減価償却費 26 37 租税公課 208 228 保険料 14 18 雑費 448 471 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | 動力用水光熱費 | 34 | 32 |
| 貸倒引当金繰入額△2△9交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雜費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 調査研究費 | 101 | 100 |
| 交際費143154寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 広告宣伝費 | 72 | 73 |
| 寄付金155地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 貸倒引当金繰入額 | $\triangle 2$ | $\triangle 9$ |
| 地代家賃241242減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 交際費 | 143 | 154 |
| 減価償却費2637租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 寄付金 | 15 | 5 |
| 租税公課208228保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 地代家賃 | 241 | 242 |
| 保険料1418雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | 減価償却費 | 26 | 37 |
| 雑費448471販売費及び一般管理費合計4,3364,459 | | 208 | 228 |
| 販売費及び一般管理費合計 4,336 4,459 | | 14 | 18 |
| | 雑費 | 448 | 471 |
| 営業利益 2,093 2,247 | 販売費及び一般管理費合計 | 4, 336 | 4, 459 |
| | 営業利益 | 2, 093 | 2, 247 |

| | | (中盛・日の日) |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 65 |
| 受取配当金 | 34 | 29 |
| 保険配当金 | 11 | 23 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 28 |
| その他 | 40 | 32 |
| 営業外収益合計 | 152 | 178 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 200 | 182 |
| シンジケートローン手数料 | 72 | 41 |
| 為替差損 | _ | 64 |
| その他 | 42 | 30 |
| 営業外費用合計 | 315 | 319 |
| 経常利益 | 1, 930 | 2, 107 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 32 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 202 | _ |
| 災害損失引当金戻入額 | | 32 |
| 特別利益合計 | 235 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 17 |
| 固定資産除却損 | 4 | 20 |
| 投資有価証券評価損 | 151 | 0 |
| 減損損失 | 11 | 9 |
| その他 | 12 | 5 |
| 特別損失合計 | 181 | 52 |
| 税引前当期純利益 | 1, 984 | 2, 087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 230 | 161 |
| 法人税等調整額 | △330 | △14 |
| 法人税等合計 | △99 | 147 |
| 当期純利益 | 2, 084 | 1, 939 |
| | | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|------|------------|
| | | 資本剰余金 | | 利益剰 | 削余金 | | | |
| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本 | 資本剰余金 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合 計 |
| | | 貝平坪佣並 | 剰余金 | | 繰越利益剰 余金 | 合計 | | |
| 当期首残高 | 11, 374 | 2,843 | 63 | 2, 907 | 2, 350 | 2, 350 | △10 | 16, 622 |
| 会計方針の変更による累積的影 響額 | | | | | 499 | 499 | | 499 |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 11, 374 | 2, 843 | 63 | 2, 907 | 2, 850 | 2, 850 | △10 | 17, 121 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △259 | △259 | | △259 |
| 当期純利益 | | | | | 2, 084 | 2, 084 | | 2, 084 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 4 | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | _ | _ | _ | 1, 829 | 1,829 | △0 | 1, 829 |
| 当期末残高 | 11, 374 | 2, 843 | 63 | 2, 907 | 4, 680 | 4,680 | △10 | 18, 951 |

| | 評 | 評価・換算差額等 | | | | |
|-------------------------|----------------------|----------|----------------|---------|--|--|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 120 | 689 | 810 | 17, 432 | | |
| 会計方針の変更による累積的影 響額 | | | | 499 | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 120 | 689 | 810 | 17, 931 | | |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △259 | | |
| 当期純利益 | | | | 2, 084 | | |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 4 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | 152 | 73 | 225 | 225 | | |
| 当期変動額合計 | 152 | 73 | 225 | 2, 055 | | |
| 当期末残高 | 272 | 762 | 1,035 | 19, 986 | | |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------------|---------|--------------|---------|------|---------|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金合計 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | | | | 繰越利益剰 余金 | | | |
| 当期首残高 | 11, 374 | 2,843 | 63 | 2, 907 | 4,680 | 4,680 | △10 | 18, 951 |
| 会計方針の変更による累積的影 響額 | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 11, 374 | 2, 843 | 63 | 2, 907 | 4, 680 | 4, 680 | △10 | 18, 951 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △388 | △388 | | △388 |
| 当期純利益 | | | | | 1, 939 | 1, 939 | | 1, 939 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △444 | △444 | | △444 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | _ | _ | _ | 1, 106 | 1, 106 | △0 | 1, 106 |
| 当期末残高 | 11, 374 | 2, 843 | 63 | 2, 907 | 5, 786 | 5, 786 | △10 | 20, 057 |

| | 評 | | | |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 272 | 762 | 1,035 | 19, 986 |
| 会計方針の変更による累積的影 響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首 残高 | 272 | 762 | 1,035 | 19, 986 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △388 |
| 当期純利益 | | | | 1, 939 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | △444 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | 70 | 631 | 702 | 702 |
| 当期変動額合計 | 70 | 631 | 702 | 1,808 |
| 当期末残高 | 343 | 1, 394 | 1, 738 | 21, 795 |

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1)受 注 高

(単位:百万円)

| 期別 | 前期 (26.4~27.3) | | 当期(27.4 | 4~28.3) | 増減 | |
|--------|----------------|-------|---------|---------|---------|--------|
| 区分 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 海上土木 | 45, 426 | 54. 2 | 40, 376 | 47.9 | △5, 050 | △11.1 |
| 陸上土木 | 19, 846 | 23. 7 | 21, 855 | 25. 9 | 2, 008 | 10. 1 |
| 建築 | 18, 268 | 21.8 | 21, 923 | 26.0 | 3, 655 | 20.0 |
| 建設事業 計 | 83, 542 | 99. 7 | 84, 155 | 99.8 | 613 | 0.7 |
| 開発事業等 | 232 | 0.3 | 128 | 0.2 | △104 | △44. 9 |
| 合計 | 83, 775 | 100.0 | 84, 284 | 100.0 | 509 | 0.6 |

(2) 売 上 高

(単位:百万円)

| 期別 | 前期(26.4~27.3) | | 当期(27.4 | 4~28.3) | 増 減 | |
|----------|---------------|-------|---------|---------|---------|--------|
| 区分 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 海上土木 | 35, 297 | 51. 2 | 36, 611 | 49.9 | 1, 314 | 3. 7 |
| 陸上土木 | 18, 503 | 26.8 | 17, 019 | 23. 2 | △1, 484 | △8.0 |
| 建築 | 14, 136 | 20. 5 | 18, 515 | 25. 2 | 4, 379 | 31. 0 |
| 完成工事高 計 | 67, 937 | 98.5 | 72, 146 | 98. 3 | 4, 209 | 6. 2 |
| 不動産売上高 | 841 | 1.2 | 1, 146 | 1.5 | 305 | 36. 3 |
| 開発事業等売上高 | 223 | 0.3 | 135 | 0.2 | △87 | △39. 3 |
| 合計 | 69, 001 | 100.0 | 73, 428 | 100.0 | 4, 427 | 6. 4 |

(3)繰越高

| 期別 | 前期 (26.4~27.3) | | 当期(27. 4 | 4~28.3) | 増 | 減 |
|--------|----------------|-------|----------|---------|---------|--------|
| 区分 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 海上土木 | 35, 546 | 54.0 | 39, 310 | 50. 5 | 3, 764 | 10.6 |
| 陸上土木 | 16, 623 | 25. 2 | 21, 460 | 27. 5 | 4, 836 | 29. 1 |
| 建築 | 13, 691 | 20.8 | 17, 099 | 22.0 | 3, 408 | 24. 9 |
| 建設事業 計 | 65, 861 | 100.0 | 77, 870 | 100.0 | 12, 009 | 18. 2 |
| 開発事業等 | 12 | 0.0 | 5 | 0.0 | △7 | △59. 2 |
| 合計 | 65, 873 | 100.0 | 77, 875 | 100.0 | 12, 001 | 18. 2 |